

議案第 12 号 ～ 議案第 13 号

令和 4 年度

東温市 水道事業会計予算書

愛媛県東温市

目 次

議案第 12 号	水道事業会計	1
議案第 13 号	下水道事業会計	45

水道事業会計

議案第 12 号

令和 4 年度東温市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度東温市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------|--------------------------|
| (1) 給水戸数 | 13,200 戸 |
| (2) 年間総配水量 | 4,022,000 m ³ |
| (3) 1日平均配水量 | 11,019 m ³ |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	824,100 千円
第1項 営業収益	594,563 千円
第2項 営業外収益	229,536 千円
第3項 特別利益	1 千円

支 出

第1款 水道事業費用	980,200 千円
第1項 営業費用	801,340 千円
第2項 営業外費用	175,860 千円
第3項 特別損失	1,000 千円
第4項 予備費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額280,800千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,670千円及び過年度分損益勘定留保資金277,130千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	320,700 千円
第1項 工事負担金	39,610 千円
第2項 出資金	273,852 千円
第3項 加入金	7,238 千円

支 出	
第1款 資本的支出	601,500 千円
第1項 建設改良費	96,529 千円
第2項 企業債償還金	504,971 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 51,939 千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、8,098千円と定める。

令和 4 年 2 月 2 5 日 提 出

愛媛県東温市長 加 藤 章

予 算 に 関 す る 説 明 書

- 1 令和4年度 東温市水道事業会計予算実施計画
- 2 令和4年度 東温市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 債務負担行為に関する調書
- 5 令和4年度 東温市水道事業予定貸借対照表
- 6 令和3年度 東温市水道事業予定損益計算書
- 7 令和3年度 東温市水道事業予定貸借対照表
- 8 令和4年度 東温市水道事業会計予算明細書
- 9 企業債に関する調書

1 令和4年度 東温市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円，税込み)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業収益		824,100	
	1	営業収益	594,563	
		1	給水収益	584,201
		2	その他営業収益	10,362
	2	営業外収益	229,536	
		1	受取利息	34
		2	他会計負担金	87,288
		3	長期前受金戻入	142,045
		4	雑収益	169
	3	特別利益	1	
		1	過年度損益修正益	1

支 出

(単位：千円，税込み)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業費用		980,200	
	1	営業費用	801,340	
		1	原水及び浄水費	208,104
		2	配水及び給水費	50,640
		3	総 係 費	65,213
		4	減 価 償 却 費	461,693
		5	資 産 減 耗 費	15,680
		6	その他営業費用	10
	2	営業外費用	175,860	
		1	支 払 利 息	147,464
		2	雑 支 出	2
		3	消費税及び地方消費税	28,394
	3	特別損失	1,000	
		1	過年度損益修正損	1,000
	4	予 備 費	2,000	
		1	予 備 費	2,000

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円，税込み)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 収 入		320,700	
	1	工 事 負 担 金	39,610	
		1	39,610	
	2	出 資 金	273,852	
		1	273,852	
	3	加 入 金	7,238	
		1	7,238	

支 出

(単位：千円，税込み)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 支 出		601,500	
	1	建 設 改 良 費	96,529	
		1 送 配 水 施 設 等 改 良 費	56,921	
		2 受 託 水 道 施 設 改 良 費	38,500	
		3 固 定 資 産 購 入 費	1,108	
	2	企 業 債 償 還 金	504,971	
		1 企 業 債 償 還 金	504,971	

2 令和4年度 東温市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円，税抜き)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 155,445
減価償却費	461,693
資産減耗費	15,680
貸倒引当金の増減額(△は減少)	800
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 57
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 12
長期前受金戻入額	△ 142,045
受取利息	△ 34
支払利息	147,464
未収金の増減額(△は増加)	△ 9,395
未払金の増減額(△は減少)	<u>1,448</u>
小計	320,096
利息の受取額	34
利息の支払額	<u>△ 147,464</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	172,666
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 95,963
工事負担金による収入	36,009
加入金による収入	<u>6,580</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 53,374

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 504,971
他会計からの出資による収入	<u>273,852</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 231,119
資金増加額(又は減少額)	△ 111,827
資金期首残高	<u>2,065,294</u>
資金期末残高	<u><u>1,953,468</u></u>

3 給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	6		22,968	17,500	40,468	7,922	48,390	
前 年 度	6		23,379	18,924	42,303	7,876	50,179	
比 較			△ 411	△ 1,424	△ 1,835	46	△ 1,789	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	本 年 度	606	894	172	36	2,800			
	前 年 度	1,173	612	236	36	2,800			
	比 較	△ 567	282	△ 64					
	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	主 任 手 当 (千円)		合 計 (千円)
本 年 度	276			9,267	3,089	360			17,500
前 年 度	276			9,851	3,160	780			18,924
比 較				△ 584	△ 71	△ 420			△ 1,424

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考																											
給 料	△ 411	給与改定に伴う増減分																													
		昇給に伴う増加分	544																												
		その他の増減分	△ 955	人事異動等による増減分	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職 する人員</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>6 人</td> <td>0 人</td> <td>6 人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>6 人</td> <td>0 人</td> <td>6 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> </tr> </tbody> </table> 新規採用の状況等 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>採 用</th> <th>退 職</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R元年度</td> <td>0 人</td> <td>1 人</td> </tr> <tr> <td>R2年度</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>R3年度</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> </tr> </tbody> </table>		現に在職 する人員	その他	計	本年度	6 人	0 人	6 人	前年度	6 人	0 人	6 人	増 減	0 人	0 人	0 人		採 用	退 職	R元年度	0 人	1 人	R2年度	0 人	0 人	R3年度
	現に在職 する人員	その他	計																												
本年度	6 人	0 人	6 人																												
前年度	6 人	0 人	6 人																												
増 減	0 人	0 人	0 人																												
	採 用	退 職																													
R元年度	0 人	1 人																													
R2年度	0 人	0 人																													
R3年度	0 人	0 人																													
職員手当	△ 1,424	制度改正に伴う増減分	△ 264																												
		その他の増減分	△ 1,160	人事異動等による増減分																											

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	
令和4年 1月 1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	351,733	
	平 均 給 与 月 額 (円)	412,526	
	平 均 年 齢 (歳)	47歳7月	
令和3年 1月 1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	356,306	
	平 均 給 与 月 額 (円)	410,885	
	平 均 年 齢 (歳)	48歳6月	

イ 初任給 (令和4年1月1日現在)

区 分	一 般 行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職 (円)	
高 校 卒	155,674	155,674	
大 学 卒	189,643	189,643	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年 1月 1日現在	1 級					
	2 級					
	3 級	2	33.3			
	4 級	2	33.3			
	5 級	1	16.7			
	6 級	1	16.7			
	7 級					
	計	6	100.0	計		
令和3年 1月 1日現在	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
	1 級					
	2 級					
	3 級	1	16.6			
	4 級	3	50.0			
	5 級	1	16.7			
	6 級	1	16.7			
	7 級					
	計	6	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事	主任主事	主 査	係 長	課長補佐	課 長	部 長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			一般行政職			
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	6			
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)				
		4号給 (人)	6	6		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
		号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	5			
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)				
		4号給 (人)	5	5		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
		号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	83.3	83.3				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等に よる加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.150	2.150	4.30	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の 制 度	2.150	2.150	4.30	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当 (令和4年1月1日現在)

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域				
支 給 率 (%)				
支 給 対 象 職 員 数 (人)				
国の指定基準に基づく支給率 (%)				

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		水道事業				
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.16	0.16				
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和4年 1月 1日現在)	100.00	100.00				
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	水道事業従事職員の特殊勤務手当					

ケ その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

2 パートタイム会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	2	2,757		385	3,142	407	3,549	
前 年 度	1	1,887		401	2,288	381	2,669	
比 較	1	870		△ 16	854	26	880	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)							
	本 年 度	385							
	前 年 度	401							
	比 較	△ 16							
	区 分								合 計 (千円)
	本 年 度								385
	前 年 度								401
	比 較								△ 16

4 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	収益的収入
施設機械警備委託業務	千円 9,108	令和2年度 ┆ 令和3年度	千円 3,533	令和4年度 ┆ 令和6年度	千円 5,299	千円	千円	千円 5,299

5 令和4年度 東温市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円，税抜き)

資 産 の 部

1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
	イ 土地		345,886		
	ロ 建物	620,051			
	減価償却累計額	<u>△ 182,371</u>		437,680	
	ハ 構築物	18,562,863			
	減価償却累計額	<u>△ 7,157,865</u>		11,404,997	
	ニ 機械及び装置	1,692,136			
	減価償却累計額	<u>△ 1,397,708</u>		294,428	
	ホ 車両運搬具	3,602			
	減価償却累計額	<u>△ 3,372</u>		230	
	ヘ 工具器具及び備品	11,417			
	減価償却累計額	<u>△ 8,993</u>		2,424	
	有形固定資産合計			<u>12,485,645</u>	
	固定資産合計				12,485,645
2	流動資産				
(1)	現金預金			1,953,468	
(2)	未収金		75,316		
	貸倒引当金		<u>△ 18,624</u>	<u>56,692</u>	
(3)	貯蔵品			<u>0</u>	
	流動資産合計				<u>2,010,160</u>
	資産合計				<u><u>14,495,806</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	7,258,455		
	企業債合計		7,258,455	
	固定負債合計			7,258,455
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	511,447		
	企業債合計		511,447	
(2)	未払金		37,044	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	2,470		
	ロ 法定福利費引当金	486		
	引当金合計		2,956	
(4)	その他流動負債		685	
	流動負債合計			552,131
5	繰延収益			
(1)	長期前受金	6,435,256		
	収益化累計額	△ 2,750,382	3,684,874	
	繰延収益合計			3,684,874
	負債合計			11,495,460

資本の部

6	資本金			4,524,732
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 補助金	56,881		
	ロ 加入金	3,335		
	資本剰余金合計		60,216	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処理欠損金	△ 1,584,603		
	利益剰余金合計		△ 1,584,603	
	剰余金合計			△ 1,524,387
	資本合計			3,000,346
	負債・資本合計			14,495,806

6 令和3年度 東温市水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円，税抜き)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	526,331		
	(2) その他営業収益	<u>7,365</u>	533,696	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	202,250		
	(2) 配水及び給水費	41,018		
	(3) 総係費	58,201		
	(4) 減価償却費	467,074		
	(5) 資産減耗費	22,866		
	(6) その他営業費用	<u>10</u>	<u>791,419</u>	
	営業損失			△ 257,723
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	36		
	(2) 他会計負担金	92,451		
	(3) 長期前受金戻入	145,269		
	(4) 雑収益	<u>115</u>	237,871	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	156,851		
	(2) 雑支出	<u>1,820</u>	<u>158,671</u>	<u>79,200</u>
	経常損失			△ 178,522

5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>1</u>	1	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>909</u>	<u>909</u>	<u>△ 908</u>
当年度純損失			△ 179,430
前年度繰越欠損金			<u>△ 1,249,728</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>△ 1,429,158</u></u>

7 令和3年度 東温市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円，税抜き)

		資 産 の 部			
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
	イ 土地		345,886		
	ロ 建物	620,051			
	減価償却累計額	<u>△ 171,596</u>		448,455	
	ハ 構築物	18,506,629			
	減価償却累計額	<u>△ 6,770,206</u>		11,736,422	
	ニ 機械及び装置	1,684,149			
	減価償却累計額	<u>△ 1,350,494</u>		333,655	
	ホ 車両運搬具	3,602			
	減価償却累計額	<u>△ 3,146</u>		456	
	ヘ 工具器具及び備品	11,035			
	減価償却累計額	<u>△ 8,854</u>		2,181	
	有形固定資産合計			<u>12,867,055</u>	
	固定資産合計				12,867,055
2	流動資産				
(1)	現金預金			2,065,294	
(2)	未収金		65,921		
	貸倒引当金		<u>△ 17,824</u>	<u>48,097</u>	
(3)	貯蔵品			<u>0</u>	
	流動資産合計				<u>2,113,392</u>
	資産合計				<u><u>14,980,447</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	7,769,902		
	企業債合計		7,769,902	
	固定負債合計			7,769,902
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	504,970		
	企業債合計		504,970	
(2)	未払金		35,596	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	2,527		
	ロ 法定福利費引当金	498		
	引当金合計		3,025	
(4)	その他流動負債		685	
	流動負債合計			544,276
5	繰延収益			
(1)	長期前受金	6,392,667		
	収益化累計額	△ 2,608,337	3,784,330	
	繰延収益合計			3,784,330
	負債合計			12,098,508

資本の部

6	資本金			4,250,880
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 補助金	56,881		
	ロ 加入金	3,335		
	資本剰余金合計		60,216	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処理欠損金	△ 1,429,158	△ 1,429,158	
	利益剰余金合計			△ 1,368,942
	剰余金合計			2,881,938
	資本合計			14,980,447
	負債・資本合計			

財務諸表等に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法

・減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については取替法による。）

・主な耐用年数

建物	50～60年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	4～5年
工具器具及び備品	4～15年

(3) 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

毎事業年度支払う一定の負担金のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担は全て一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2. 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額。

令和3年度予定 (令和4年3月31日)	令和4年度予定 (令和5年3月31日)
4,137,437千円	3,884,951千円

3. セグメント情報の開示

東温市水道事業では単一の報告セグメントとしているため、記載を省略している。

4. その他の注記

(1) 引当金の目的使用による取崩し

	令和3年度予定 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)	令和4年度予定 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)
貸倒引当金	2,500千円	2,500千円
賞与引当金	3,266千円	2,527千円
法定福利費引当金	643千円	498千円

收 益 的 收 入

8 令和4年度 東温市水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円, 税込み)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1 水道事業収益	824,100	825,200	△ 1,100			
1 営業収益	594,563	587,003	7,560			
1 給水収益	584,201	578,964	5,237	水道料金	584,201	水道料金 584,201
2 その他営業収益	10,362	8,039	2,323	手数料	10,361	給水工事設計審査・検査手数料等 2,320 下水道使用料徴収受託手数料 8,041
				雑収益	1	見込 1
2 営業外収益	229,536	238,196	△ 8,660			
1 受取利息	34	36	△ 2	預金利息	34	預金利息 34
2 他会計負担金	87,288	92,764	△ 5,476	他会計負担金	87,288	一般会計負担金 87,288
3 長期前受金戻入	142,045	145,269	△ 3,224	長期前受金戻入	142,045	補助金等 142,045
4 雑収益	169	127	42	不用品売却収益	1	見込 1
				その他雑収益	168	南吉井浄水場駐車場料金 168

(単位：千円, 税込み)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
3 特別利益	1	1	0			
1 過年度損益修正	1	1	0			
益				過年度損益修正益	1	見込 1

收 益 的 支 出

支 出

(単位：千円, 税込み)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1 水道事業費用	980,200	1,011,400	△ 31,200			
1 営業費用	801,340	820,319	△ 18,979			
1 原水及び浄水費	208,104	222,475	△ 14,371			
				備消品費	795	消耗品費 795
				通信運搬費	2,510	回線使用料 2,510
				委託料	34,714	電気保安委託料 2,250
						水源地等除草委託料 6,880
						健康診断委託料 17
						浄化槽管理委託料 20
						施設機械警備委託料 1,767
						消防設備保守点検委託料 102
						受変電設備定期点検委託料 80
						浄水場施設定期点検委託料 2,002
						汚泥処理委託料 416
						ろ過池清掃委託料 670
						浄水毎日水質検査委託料 420
						膜ろ過装置薬品洗浄委託料 14,190
						減圧弁点検委託料 220
						水道施設巡回点検委託料 5,680
				手数料	18,944	水質検査手数料 18,909

(単位：千円, 税込み)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
						浄水場浄化槽清掃料 35
				修繕費	59,138	水源地等施設修繕費 59,138
				動力費	80,000	水源地等電気代 80,000
				薬品費	6,122	滅菌剤 4,083 凝集剤 1,947 その他 92
				使用料	1	電子マニフェスト使用料 1
				負担金	5,880	原水負担金 5,880
2 配水及び給水費	50,640	45,120	5,520			
				委託料	6,400	漏水調査委託料 1,100 水道管管理図作成委託料 5,300
				修繕費	41,230	漏水等修繕費 14,000 量水器取替費 26,930 消火栓修理費 300
				路面復旧費	3,000	舗装復旧費 3,000
				材料費	10	見込 10
3 総係費	65,213	62,774	2,439			
				給料	18,648	職員給料 5人 18,648
				手当	12,072	扶養手当 288 通勤手当 148

(単位：千円, 税込み)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
						住居手当 894
						管理職手当 276
						期末勤勉手当 4,940
						時間外勤務手当 2,477
						特殊勤務手当 36
						退職手当 2,508
						児童手当 120
						会計年度任用職員期末手当 385
				賞与引当金繰入額	2,470	期末勤勉手当 2,470
				法定福利費	6,245	職員共済組合負担金 5,779
						公務災害補償負担金 59
						会計年度任用職員共済組合負担金 76
						会計年度任用職員社会保険料 331
				法定福利費引当金繰入額	486	職員共済組合負担金 486
				旅費	197	普通旅費 13
						特別旅費 83
						会計年度任用職員通勤手当 101
				報酬	2,841	上下水道事業経営審議会委員報酬 15人 84
						会計年度任用職員(月給) 1,923

(単位：千円, 税込み)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
						会計年度任用職員（時給） 834
				備消費費	651	追録代 36 図書購入費 87 消耗品費 528
				燃料費	396	ガソリン代 396
				印刷製本費	1,382	給水申請書・納付書・窓付封筒 719 予算書・決算書 113 検針確認票 550
				通信運搬費	2,212	郵送料・電話料金等 2,212
				委託料	10,510	公営企業会計システム保守委託料 1,650 メーター検針委託料 7,980 地方公営企業会計運用支援委託料 770 水道事業会計審査委託料 110
				手数料	517	口座振替・郵便局窓口収納手数料 499 車検手数料 18
				賃借料	596	OA機器借上料 473 自動車借上料 10 AED借上料 60 伊予鉄道敷配水管占用料 53
				修繕費	840	車両修繕費 340

(単位：千円, 税込み)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
						事務所設備維持修繕費 500
				補償金	100	漏水等損害補償金 100
				使用料	200	庁舎使用料 165 高速道路使用料 30 駐車場使用料 5
				負担金	1,231	日本水道協会等負担金 168 水道担当者研修会負担金 30 基幹系・情報系システム負担金 1,033
				公課費	14	自動車重量税 14
				保険料	305	自動車損害保険料 102 建物災害共済保険料 76 検針員傷害保険料 127
				貸倒引当金繰入額	3,300	水道料金貸倒引当金 3,300
4 減価償却費	461,693	467,074	△ 5,381			
				有形固定資産減価償却費	461,693	建物 10,775 構築物 403,339 機械及び装置 47,214 車両運搬具 226 工具器具及び備品 139
5 資産減耗費	15,680	22,866	△ 7,186			

(単位：千円, 税込み)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
				固定資産除却費	15,670	構築物等 15,670
				たな卸資産減耗費	10	貯蔵品減耗費 10
6 その他営業費用	10	10	0			
				雑支出	10	見込 10
2 営業外費用	175,860	188,081	△ 12,221			
1 支払利息	147,464	156,851	△ 9,387			
				企業債利息	147,464	長期債償還金利子 147,464
2 雑支出	2	2	0			
				不用品売却原価	1	見込 1
				その他雑支出	1	見込 1
3 消費税及び地方 消費税	28,394	31,228	△ 2,834			
				消費税及び地方消 費税	28,394	消費税及び地方消費税 28,394
3 特別損失	1,000	1,000	0			
1 過年度損益修正 損	1,000	1,000	0			
				過年度損益修正損	1,000	過年度過誤納還付金（見込） 1,000
4 予備費	2,000	2,000	0			
1 予備費	2,000	2,000	0			
				予備費	2,000	見込 2,000

資 本 的 收 入

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円, 税込み)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1 資本的収入	320,700	358,600	△ 37,900			
1 工事負担金	39,610	83,179	△ 43,569			
1 工事負担金	39,610	83,179	△ 43,569			
				工事負担金	39,610	消火栓設置工事負担金 1,500 下水道工事に伴う水道管移設工事負担金 21,630 スマートIC整備事業に伴う水道管移設工事負担金 16,480
2 出資金	273,852	268,754	5,098			
1 他会計出資金	273,852	268,754	5,098			
				他会計出資金	273,852	一般会計出資金 273,852
3 加入金	7,238	6,667	571			
1 加入金	7,238	6,667	571			
				加入金	7,238	新規加入金 7,238

資 本 的 支 出

支 出

(単位：千円, 税込み)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1 資本的支出	601,500	603,200	△ 1,700			
1 建設改良費	96,529	107,616	△ 11,087			
1 送配水施設等改良費	56,921	25,387	31,534			
				給料	4,320	職員給料 1人 4,320
				手当	3,343	扶養手当 318 通勤手当 24 期末勤勉手当 1,857 時間外勤務手当 323 退職手当 581 児童手当 240
				法定福利費	1,598	職員共済組合負担金 1,598
				報償費	42	現場立会人謝礼 42
				備用品費	80	消耗品費 80
				燃料費	98	ガソリン代 98
				印刷製本費	5	コピー代 5
				通信運搬費	72	携帯電話代 72
				委託料	39,000	アセットマネジメント事業詳細設計委託料 39,000
				工事請負費	8,300	送配水施設等布設替・取替工事 2,000 狩場地区直轄砂防事業に伴う水道管布設工事 5,000 志津川配水池防護柵設置工事 1,300

(単位：千円, 税込み)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
				負担金	63	簡易水道協会負担金 63
2 受託水道施設改良費	38,500	80,800	△ 42,300			
				委託料	150	消火栓設置工事設計委託料 150
				工事請負費	38,350	消火栓設置工事 1,350 下水道工事に伴う水道管移設工事 21,000 スマート I C 整備事業に伴う水道管移設工事 16,000
3 固定資産購入費	1,108	1,429	△ 321			
				量水器購入費	688	新設量水器 688
				工具器具購入費	420	応急給水栓 420
2 企業債償還金	504,971	495,584	9,387			
1 企業債償還金	504,971	495,584	9,387			
				企業債償還金	504,971	長期債償還金元金 504,971

9 企業債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における
現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度 起債見込額	当該年度中 元金償還 見込額	
1 公営企業債	8,770,457	8,274,873	0	504,971	7,769,902
簡易水道施設整備事業債	8,770,457	8,274,873	0	504,971	7,769,902
合 計	8,770,457	8,274,873	0	504,971	7,769,902

下水道事業会計

議案第 13 号

令和 4 年度東温市下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 4 年度東温市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	11,050 戸	
(2) 年間総汚水量	2,714,000 m ³	
(3) 1日平均汚水量	7,436 m ³	
(4) 主要な建設改良事業	汚水管渠工事	131,000 千円
	ストックマネジメント事業	138,000 千円
	統合事業改修工事	13,000 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款 下水道事業収益	1,313,300 千円
第 1 項 営業収益	556,147 千円
第 2 項 営業外収益	687,011 千円
第 3 項 特別利益	70,142 千円

支 出

第 1 款 下水道事業費用	1,096,100 千円
第 1 項 営業費用	972,711 千円
第 2 項 営業外費用	118,629 千円
第 3 項 特別損失	760 千円
第 4 項 予備費	4,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額313,900千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,202千円、当年度分損益勘定留保資金87,577千円、繰越利益剰余金処分額119,302千円及び当年度利益剰余金処分額91,819千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	625,900 千円
第1項 企業債	263,400 千円
第2項 他会計補助金	217,451 千円
第3項 補助金	126,400 千円
第4項 負担金	18,649 千円

支 出

第1款 資本的支出	939,800 千円
第1項 建設改良費	421,726 千円
第2項 企業債償還金	518,074 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
令和4～5年度公共下水道浄化センター改築工事委託業務	令和5年度	154,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 263,400	普通貸借又は証券発行。ただし、工事又は市財政の都合により起債の全額又は一部を翌年度に繰越借入することができるものとする。	1.0 % 以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借り換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 70,788 千円

(利益剰余金の処分)

第10条 当年度利益剰余金のうち、91,819千円は次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 91,819 千円

令和 4 年 2 月 25 日 提 出

愛媛県東温市長 加 藤 章

予 算 に 関 す る 説 明 書

- 1 令和4年度 東温市下水道事業会計予算実施計画
- 2 令和4年度 東温市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 債務負担行為に関する調書
- 5 令和4年度 東温市下水道事業予定貸借対照表
- 6 令和3年度 東温市下水道事業予定損益計算書
- 7 令和3年度 東温市下水道事業予定貸借対照表
- 8 令和4年度 東温市下水道事業会計予算明細書
- 9 企業債に関する調書

1 令和4年度 東温市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円，税込み)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業収益		1,313,300	
	1	営業収益	556,147	
		1	下水道使用料	556,020
		2	その他営業収益	127
	2	営業外収益	687,011	
		1	受取利息	1
		2	他会計負担金	226,928
		3	長期前受金戻入	460,059
		4	雑収益	21
		5	消費税及び地方消費税還付金	2
	3	特別利益	70,142	
		1	過年度損益修正益	2
		2	その他特別利益	70,140

支 出

(単位：千円，税込み)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業費用		1,096,100	
	1	営業費用	972,711	
		1	処理場費	292,636
		2	総係費	60,379
		3	普及促進費	1,920
		4	減価償却費	493,129
		5	資産減耗費	124,647
	2	営業外費用	118,629	
		1	支払利息	109,599
		2	補助金	1,828
		3	雑支出	2
		4	消費税及び地方消費税	7,200
	3	特別損失	760	
		1	過年度損益修正損	760
	4	予備費	4,000	
		1	予備費	4,000

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円，税込み)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入		625,900	
	1	企業債	263,400	
		1	228,800	建設改良債
		2	34,600	その他企業債
	2	他会計補助金	217,451	
		1	217,451	他会計補助金
	3	補助金	126,400	
		1	126,400	国庫補助金
	4	負担金	18,649	
		1	18,649	受益者負担金

支 出

(単位：千円，税込み)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 支 出		939,800	
	1	建 設 改 良 費	421,726	
		1	管 路 建 設 費	269,776
		2	処 理 場 建 設 改 良 費	151,950
	2	企 業 債 償 還 金	518,074	
		1	建 設 企 業 債 償 還 金	478,592
		2	そ の 他 の 企 業 債 償 還 金	39,482

2 令和4年度 東温市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円，税抜き)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	202,441
減価償却費	493,129
資産減耗費	124,647
貸倒引当金の増減額(△は減少)	536
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 66
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 13
長期前受金戻入額	△ 530,199
受取利息	△ 1
支払利息	109,599
未収金の増減額(△は増加)	29,234
未払金の増減額(△は減少)	△ 8,957
小計	420,351
利息の受取額	1
利息の支払額	△ 109,599
業務活動によるキャッシュ・フロー	310,753

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 386,160
国庫補助金等による収入	114,909
他会計補助金による収入	208,578
受益者負担金による収入	18,649
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,024

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	263,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 518,074</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 254,674</u>
資金増加額(又は減少額)	12,055
資金期首残高	<u>125,571</u>
資金期末残高	<u><u>137,625</u></u>

3 給与費明細書

1 一般職
(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	9		33,866	24,595	58,461	11,481	69,942	
前 年 度	9		32,845	24,365	57,210	11,697	68,907	
比 較			1,021	230	1,251	△ 216	1,035	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	本 年 度	1,566	1,272	570	20	2,124			
	前 年 度	1,473	1,260	688	20	2,124			
	比 較	93	12	△ 118					
	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	主 任 手 当 (千円)		合 計 (千円)
	本 年 度	275		13,423	4,555	790			24,595
	前 年 度	275		13,546	4,439	540			24,365
	比 較			△ 123	116	250			230

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考																											
給 料	1,021	給与改定に伴う増減分																													
		昇給に伴う増加分	1,014																												
		その他の増減分	7	人事異動等による増減分	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職 する人員</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>9 人</td> <td>0 人</td> <td>9 人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>9 人</td> <td>0 人</td> <td>9 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> </tr> </tbody> </table> 新規採用の状況等 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>採 用</th> <th>退 職</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R元年度</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>R2年度</td> <td>1 人</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>R3年度</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> </tr> </tbody> </table>		現に在職 する人員	その他	計	本年度	9 人	0 人	9 人	前年度	9 人	0 人	9 人	増 減	0 人	0 人	0 人		採 用	退 職	R元年度	0 人	0 人	R2年度	1 人	0 人	R3年度
	現に在職 する人員	その他	計																												
本年度	9 人	0 人	9 人																												
前年度	9 人	0 人	9 人																												
増 減	0 人	0 人	0 人																												
	採 用	退 職																													
R元年度	0 人	0 人																													
R2年度	1 人	0 人																													
R3年度	0 人	0 人																													
職員手当	230	制度改正に伴う増減分	△ 477																												
		その他の増減分	707	人事異動等による増減分																											

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	
令和4年 1月 1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	290,110	
	平 均 給 与 月 額 (円)	332,307	
	平 均 年 齢 (歳)	38歳6月	
令和3年 1月 1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	279,479	
	平 均 給 与 月 額 (円)	326,431	
	平 均 年 齢 (歳)	37歳7月	

イ 初任給 (令和4年1月1日現在)

区 分	一 般 行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職 (円)	
高 校 卒	155,674	155,674	
大 学 卒	189,643	189,643	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年 1月 1日現在	1 級	3	33.4			
	2 級	1	11.1			
	3 級	2	22.2			
	4 級	2	22.2			
	5 級	1	11.1			
	6 級					
	7 級					
	計	9	100.0	計		
令和3年 1月 1日現在	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
	1 級	4	44.5			
	2 級					
	3 級	3	33.3			
	4 級	1	11.1			
	5 級	1	11.1			
	6 級					
	7 級					
	計	9	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事	主任主事	主 査	係 長	課長補佐	課 長	部 長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			一般行政職			
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	9	9			
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)				
		4号給 (人)	9	9		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
		号給 (人)				
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	9	9			
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)				
		4号給 (人)	9	9		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
		号給 (人)				
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等に よる加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.150	2.150	4.30	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の 制 度	2.150	2.150	4.30	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当（令和4年1月1日現在）

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域				
支 給 率 (%)				
支 給 対 象 職 員 数 (人)				
国の指定基準に基づく支給率 (%)				

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		下水道事務				
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.06	0.06				
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和4年 1月 1日現在)	100.00	100.00				
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	下水道事務従事職員の特殊勤務手当					

ケ その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

2 パートタイム会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	834			834	12	846	
前 年 度								
比 較	1	834			834	12	846	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分								
	本 年 度								
	前 年 度								
	比 較								
	区 分								合 計 (千円)
	本 年 度								
	前 年 度								
	比 較								

4 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	収益的収入
施設機械警備委託業務	千円 1,716	令和2年度 ┆ 令和3年度	千円 665	令和4年度 ┆ 令和6年度	千円 999	千円	千円	千円 999
排水設備等新設改造資金に係る利子補給金	改造工事1件につき500千円を限度とする改造工事資金融資額に、貸付日の属する年度の4月1日現在における長期プライムレートの利率を乗じて算出した額(ただし、金融情勢の変化その他相当の理由がある場合は、協議のうえ変更した利率を乗じて算出した額)	平成16年度 ┆ 令和3年度	2,077	令和4年度以降	限度額に同じ			全 額
排水設備等新設改造資金に係る損失補填	改造工事1件につき500千円を限度とする改造工事資金融資額の元金及び遅延利子相当額	平成16年度 ┆ 令和3年度	260	令和4年度以降	限度額に同じ			全 額

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	損益勘定留保資金
公 共 下 水 道 浄 化 セ ン タ ー 改 築 工 事 委 託 業 務	千円 101,000	令和3年度	千円 27,000	令和4年度	千円 74,000	千円 35,200	千円 35,100	千円 3,700
令 和 4 ~ 5 年 度 公 共 下 水 道 浄 化 セ ン タ ー 改 築 工 事 委 託 業 務	154,000			令和5年度	154,000	79,200	64,800	10,000

5 令和4年度 東温市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円，税抜き)

資 産 の 部

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		2,156,832	
	ロ 建物	628,198		
	減価償却累計額	<u>△ 54,101</u>	574,097	
	ハ 構築物	13,258,471		
	減価償却累計額	<u>△ 977,033</u>	12,281,439	
	ニ 機械及び装置	1,499,290		
	減価償却累計額	<u>△ 606,493</u>	892,797	
	ホ 車両運搬具	135		
	減価償却累計額	<u>△ 0</u>	135	
	ヘ 工具器具及び備品	622		
	減価償却累計額	<u>△ 255</u>	366	
	有形固定資産合計			15,905,665
	(2) 無形固定資産			
	イ その他無形固定資産		<u>4,694</u>	
	無形固定資産合計			<u>4,694</u>
	固定資産合計			15,910,359
2	流動資産			
	(1) 現金預金			137,625
	(2) 未収金		47,696	
	貸倒引当金	<u>△ 9,695</u>		38,001
	流動資産合計			<u>175,626</u>
	資産合計			<u><u>16,085,985</u></u>

6 令和3年度 東温市下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円，税抜き)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	423,745		
	(2) その他営業収益	<u>77</u>	423,822	
2	営業費用			
	(1) 処理場費	258,890		
	(2) 総係費	61,117		
	(3) 普及促進費	1,960		
	(4) 減価償却費	586,305		
	(5) 資産減耗費	<u>1,676</u>	<u>909,948</u>	
	営業損失			△ 486,125
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	1		
	(2) 他会計負担金	106,309		
	(3) 長期前受金戻入	480,012		
	(4) 雑収益	<u>19</u>	586,341	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	119,007		
	(2) 補助金	1,832		
	(3) 取扱諸費	9		
	(4) 雑支出	<u>3,637</u>	<u>124,485</u>	<u>461,856</u>
	経常損失			△ 24,269

5	特別利益			
	(1) その他特別利益	<u>49,031</u>	49,031	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>282</u>	<u>282</u>	<u>48,749</u>
	当年度純利益			24,480
	前年度繰越利益剰余金			<u>111,986</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>136,466</u></u>

7 令和3年度 東温市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円，税抜き)

資 産 の 部

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		2,156,832	
	ロ 建物	665,026		
	減価償却累計額	<u>△ 36,918</u>	628,108	
	ハ 構築物	13,078,306		
	減価償却累計額	<u>△ 644,137</u>	12,434,169	
	ニ 機械及び装置	1,381,043		
	減価償却累計額	<u>△ 465,249</u>	915,794	
	ホ 車両運搬具	135		
	減価償却累計額	<u>△ 0</u>	135	
	ヘ 工具器具及び備品	693		
	減価償却累計額	<u>△ 170</u>	522	
	有形固定資産合計			16,135,559
	(2) 無形固定資産			
	イ その他無形固定資産		<u>6,415</u>	
	無形固定資産合計			<u>6,415</u>
	固定資産合計			16,141,974
2	流動資産			
	(1) 現金預金		125,571	
	(2) 未収金		76,930	
	貸倒引当金		<u>△ 9,159</u>	
	流動資産合計			<u>193,341</u>
	資産合計			<u><u>16,335,316</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	6,383,709		
	ロ その他の企業債	<u>206,839</u>		
	企業債合計		<u>6,590,548</u>	
	固定負債合計			6,590,548
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	478,590		
	ロ その他の企業債	<u>35,750</u>		
	企業債合計		514,340	
(2)	未払金		70,649	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	2,585		
	ロ 法定福利費引当金	<u>505</u>		
	引当金合計		3,090	
(4)	その他流動負債		<u>300</u>	
	流動負債合計			588,379
5	繰延収益			
(1)	長期前受金	7,720,746		
	収益化累計額	<u>△ 935,939</u>	<u>6,784,807</u>	
	繰延収益合計			<u>6,784,807</u>
	負債合計			<u>13,963,735</u>

資本の部

6	資本金			1,178,860
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 他会計補助金	20,481		
	ロ 補助金	<u>1,035,774</u>		
	資本剰余金合計		1,056,255	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>136,466</u>		
	利益剰余金合計		<u>136,466</u>	
	剰余金合計			<u>1,192,721</u>
	資本合計			<u>2,371,581</u>
	負債・資本合計			<u>16,335,316</u>

財務諸表等に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 建物 7～50年
 - 構築物 5～50年
 - 機械及び装置 6～35年
 - 車両運搬具 2～7年
 - 工具器具及び備品 2～20年

無形固定資産の減価償却の方法

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - その他無形固定資産 5～20年

(2) 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

毎事業年度支払う一定の負担金のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担は全て一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2. 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額。

令和3年度予定 (令和4年3月31日)	令和4年度予定 (令和5年3月31日)
4,736,593千円	4,566,810千円

3. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

東温市下水道事業では、公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	473,672 千円	31,928 千円	505,600 千円
営業費用	730,175 千円	214,379 千円	944,554 千円
営業損益	△ 256,503 千円	△ 182,451 千円	△ 438,954 千円
経常損益	153,401 千円	△ 20,410 千円	132,991 千円
セグメント資産	14,231,342 千円	1,854,643 千円	16,085,985 千円
セグメント負債	12,289,708 千円	1,222,254 千円	13,511,962 千円
その他の項目			
他会計負担金	163,688 千円	63,240 千円	226,928 千円
減価償却費	432,061 千円	61,068 千円	493,129 千円
特別利益	12,442 千円	57,700 千円	70,142 千円
特別損失	555 千円	136 千円	691 千円
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	373,479 千円	12,682 千円	386,161 千円

4. その他の注記

(1) 引当金の目的使用による取崩し

	令和3年度予定 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)	令和4年度予定 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)
貸倒引当金	2,146千円	864千円
賞与引当金	2,350千円	2,585千円
法定福利費引当金	460千円	505千円

收 益 的 收 入

8 令和4年度 東温市下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円, 税込み)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1 下水道事業収益	1,313,300	1,101,500	211,800			
1 営業収益	556,147	466,197	89,950			
1 下水道使用料	556,020	466,120	89,900			
一般汚水収益	556,020					公共下水道使用料 520,910 農業集落排水施設使用料 35,110
2 その他営業収益	127	77	50			
手数料				127		工事店指定手数料 10 督促手数料 110 責任技術者登録手数料 7
2 営業外収益	687,011	586,272	100,739			
1 受取利息	1	1	0			
預金利息					1	預金利息 1
2 他会計負担金	226,928	106,237	120,691			
他会計負担金					226,928	一般会計負担金 226,928
3 長期前受金戻入	460,059	480,012	△ 19,953			
長期前受金戻入					460,059	補助金等 460,059
4 雑収益	21	21	0			
雑収益					21	延滞金 20

(単位：千円, 税込み)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
						土地建物貸付収入 1
5 消費税及び地方 消費税還付金	2	1	1			
				消費税及び地方消 費税還付金	2	消費税及び地方消費税還付金 2
3 特別利益	70,142	49,031	21,111			
1 過年度損益修正益	2	0	2			
				過年度損益修正益	2	過年度損益修正益 2
2 その他特別利益	70,140	49,031	21,109			
				その他特別利益	70,140	長期前受金戻入 70,140

收 益 的 支 出

支 出

(単位：千円, 税込み)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1 下水道事業費用	1,096,100	1,077,300	18,800			
1 営業費用	972,711	936,622	36,089			
1 処理場費	292,636	284,779	7,857			
				備消耗品費	123	消耗品費 123
				光熱水費	729	処理場水道料金等 729
				通信運搬費	1,618	回線使用料等 1,618
				委託料	149,571	施設機械警備委託料 334
						消防設備保守点検委託料 187
						電気保安委託料 955
						受変電設備定期点検委託料 48
						植栽管理委託料 4,248
						処理施設管理委託料 89,984
						汚泥処理委託料 53,815
				手数料	17	浄化槽法定検査手数料 17
				修繕費	79,700	処理場等施設修繕費 79,700
				使用料	6	電子マニフェスト使用料 6
				動力費	45,800	処理場電気代 45,800
				薬品費	15,052	塩素剤 5,380
						凝集剤 9,672
				負担金	20	地域環境資源センター負担金 20

(単位：千円, 税込み)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
2 総係費	60,379	61,902	△ 1,523			
				給料	19,288	職員給料 5人 19,288
				手当	11,005	扶養手当 510 通勤手当 386 住居手当 648 管理職手当 275 期末勤勉手当 5,039 時間外勤務手当 1,193 特殊勤務手当 20 退職手当 2,594 児童手当 340
				賞与引当金繰入額	2,519	期末勤勉手当 2,519
				法定福利費	6,159	職員共済組合負担金 6,055 公務災害補償負担金 92 会計年度任用職員社会保険料 12
				法定福利費引当金繰入額	492	職員共済組合負担金 492
				旅費	71	普通旅費 11 特別旅費 9 会計年度任用職員通勤手当 51

(単位：千円, 税込み)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
				報酬	930	上下水道事業経営審議会委員報酬 15人 96 会計年度任用職員(時給) 834
				報償費	1,328	受益者負担金前納報奨金 1,328
				備用品費	28	消耗品費 28
				印刷製本費	214	予算書・決算書等 126 マンホールカード(増刷) 88
				通信運搬費	159	郵送料 159
				委託料	14,862	公営企業会計システム保守委託料 1,650 下水道情報管理システムソフト保守委託料 792 下水道情報管理システムデータ作成委託料 2,290 下水道使用料徴収事務委託料 8,041 下水道水質検査委託料 571 メーター検針委託料(新村水道組合) 88 地方公営企業会計運用支援委託料 1,320 下水道事業会計審査委託料 110
				手数料	1	口座振替手数料 1
				修繕費	27	車両修繕費 27
				使用料	268	庁舎使用料 165 高速道路使用料 9 メーター使用料 94

(単位：千円, 税込み)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
				賃借料	224	自動車借上料 224
				補償費	10	排水設備工事資金融資幹旋損失補償金見込 10
				負担金	1,247	基幹系・情報系システム負担金 1,087 日本下水道協会負担金 91 県下水道協会負担金 39 各種研修会負担金 30
				保険料	147	自動車損害保険料 36 建物災害共済保険料 99 検針員傷害保険料 12
				貸倒引当金繰入額	1,400	下水道使用料等貸倒引当金 1,400
3 普及促進費	1,920	1,960	△ 40			
				普及促進対策助成金	1,920	下水道普及促進対策助成金 1,920
4 減価償却費	493,129	586,305	△ 93,176			
				有形固定資産減価償却費	491,408	建物 17,183 構築物 332,896 機械及び装置 141,244 工具器具及び備品 85
				無形固定資産減価償却費	1,721	無形固定資産 1,721

(単位：千円, 税込み)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
5 資産減耗費	124,647	1,676	122,971			
				固定資産除却費	124,647	構築物等 124,647
2 営業外費用	118,629	136,368	△ 17,739			
1 支払利息	109,599	119,007	△ 9,408			
				企業債利息	109,599	長期債償還金利子 一時借入金利子 109,598 1
2 補助金	1,828	1,832	△ 4			
				浄化槽雨水貯留施設改造助成金	800	浄化槽雨水貯留施設改造助成 800
				生活扶助世帯排水設備等新設改造助成金	1,000	生活扶助世帯排水設備等新設改造助成 1,000
				排水設備工事資金融資利子補給	28	排水設備工事資金融資利子補給 28
3 取扱諸費	0	10	△ 10			
				企業債取扱諸費	0	廃目
4 雑支出	2	1	1			
				その他雑支出	2	見込 2

(単位：千円, 税込)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
5 消費税及び地方 消費税	7,200	15,518	△ 8,318			
				消費税及び地方消 費税	7,200	消費税及び地方消費税 7,200
3 特別損失	760	310	450			
1 過年度損益修正 損	760	310	450			
				過年度損益修正損	760	過年度過誤納還付金（見込） 750 還付加算金（見込） 10
4 予備費	4,000	4,000	0			
1 予備費	4,000	4,000	0			
				予備費	4,000	見込 4,000

資 本 的 收 入

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円, 税込み)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1 資本的収入	625,900	850,100	△ 224,200			
1 企業債	263,400	271,900	△ 8,500			
1 建設改良債	228,800	237,300	△ 8,500	建設改良債	228,800	公共下水道事業債（建設改良分） 228,800
2 その他企業債	34,600	34,600	0	その他企業債	34,600	公共下水道事業債（特別措置分） 34,600
2 他会計補助金	217,451	429,333	△ 211,882			
1 他会計補助金	217,451	429,333	△ 211,882	他会計補助金	217,451	一般会計補助金 217,451
3 補助金	126,400	133,850	△ 7,450			
1 国庫補助金	126,400	127,850	△ 1,450	国庫補助金	126,400	社会資本整備総合交付金（1/2） 58,400 防災・安全交付金（5.5/10） 68,000
2 県補助金	0	6,000	△ 6,000	県補助金	0	廃目
4 負担金	18,649	15,017	3,632			
1 受益者負担金	18,649	15,017	3,632	受益者負担金	18,649	公共下水道事業受益者負担金 18,325 農業集落排水事業分担金 324

資 本 的 支 出

支 出

(単位：千円, 税込み)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1 資本的支出	939,800	951,500	△ 11,700			
1 建設改良費	421,726	446,840	△ 25,114			
1 管路建設費	269,776	335,040	△ 65,264			
				給料	14,578	職員給料 4人 14,578
				手当	11,071	扶養手当 1,056 通勤手当 184 住居手当 624 期末勤勉手当 5,865 時間外勤務手当 931 退職手当 1,961 児童手当 450
				法定福利費	4,842	職員共済組合負担金 4,842
				旅費	19	普通旅費 10 特別旅費 9
				備用品費	800	消耗品費 800
				燃料費	300	ガソリン代 300
				印刷製本費	500	コピー代等 500
				修繕費	20	見込 20
				通信運搬費	159	携帯電話代等 159
				保険料	14	自動車損害保険料 14

(単位：千円, 税込み)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明			
				委託料	22,550	施工監理委託料 13,300 舗装復旧面積算定委託料 1,200 供用開始図面作成委託料 600 流量計算更新委託料 550 工損調査委託料 5,900 管渠詳細設計委託料 1,000			
				使用料	14	高速道路使用料 14			
				賃借料	179	自動車借上料 179			
				工事請負費	192,100	污水管渠工事 131,000 公共ます設置工事 20,000 舗装復旧工事 41,100			
				補償費	22,630	水道管移設補償 21,630 電柱等支障物件移設補償 1,000			
				2 処理場建設改良	151,950	111,800	40,150		
				費					
				委託料	138,670	ストックマネジメント事業委託料 138,000 統合事業実施設計委託料 670			
				手数料	280	汚泥引抜費 280			
				工事請負費	13,000	統合事業改修工事 13,000			

(単位：千円, 税込み)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
2 企業債償還金	518,074	504,660	13,414			
1 建設企業債 償還金	478,592	465,034	13,558	建設企業債償還金	478,592	長期債償還金元金（建設改良分） 478,592
2 その他の企業債 償還金	39,482	39,626	△ 144	その他の企業債 償還金	39,482	長期債償還金元金（特別措置・法適用分） 39,482

9 企業債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における
現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度 起債見込額	当該年度中 元金償還 見込額	
1 公営企業債	7,337,649	7,104,889	263,400	518,074	6,850,215
公共下水道事業債	6,469,886	6,299,142	263,400	422,173	6,140,369
農業集落排水事業債	867,763	805,747	0	95,901	709,846
合 計	7,337,649	7,104,889	263,400	518,074	6,850,215

